

仙北市の給与・定員管理等について

仙北市職員の給与は、国の人事院勧告を基本に、県や他の団体との均衡を考慮しながら市議会の審議を経て条例で定められています。給与・定員管理について全国の団体間の比較分析を可能にするため、全国統一様式にて次のように公表します。なお、仙北市においては、平成17年9月20日旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村の合併により資料掲載できない部分があるため省略しているところもあります。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）（合併前の旧3町村分の額を合計しております。）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
16年度	人 32,742	千円 20,737,669	千円 417,505	千円 4,289,526	% 20.7	% 23.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）（合併前の旧3町村分の額を合計しております。）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
16年度	人 492	千円 1,845,653	千円 182,531	千円 695,249	千円 2,723,431	千円 5,548

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

平成17年9月20日旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村合併により以下の項目において一部記入を省略しています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年9月20日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
仙北市	歳 44.5	円 319,970	円 371,654
			円
国	歳 40.3	円 329,351	円 448,107
類似団体	歳 42.7	円 339,532	円 387,296

本来4月1日の状況を報告すべきですが、平成17年9月20日、3町村合併により、職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額とも合併時の状況を記入しております。類似団体については、平成12年国勢調査の産業別就業人口をもとに区分したものです。

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
仙北市	歳 48.0	円 275,876	円 301,697
			円
国	歳 48.1	円 285,008	円 316,350
類似団体	歳 46.9	円 304,401	円 319,778
民間事業者平均	歳 55.4	-	円 373,981

- (注) 1 「平均給料月額」とは、4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況（17年9月20日現在）

区 分		仙 北 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高 校 卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高 校 卒	136,000 円	145,500 円	-	-
	中 学 卒	128,100 円	136,000 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在の旧3町村合併前の合計です。）

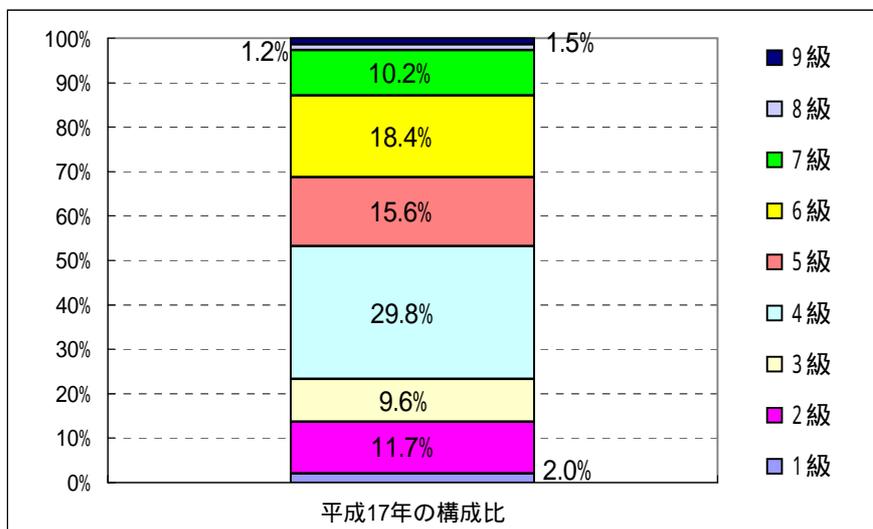
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	226,833 円	253,033 円	304,900 円
	高 校 卒	190,266 円	215,400 円	262,166 円
技能労務職	高 校 卒	184,400 円	206,400 円	238,800 円
	中 学 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年9月20日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	9 人	1.5 %
8 級	次長	7 人	1.2 %
7 級	課長	62 人	10.2 %
6 級	課長補佐	112 人	18.4 %
5 級	係長	95 人	15.6 %
4 級	主査	181 人	29.8 %
3 級	主任	58 人	9.6 %
2 級	主事・技師	71 人	11.7 %
1 級	主事・技師	12 人	2.0 %

- (注) 1 仙北市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給期間短縮の状況 (旧3町村合併前の合計です。)

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 658
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 25
	比 率 B / A	% 3.8
15年度	職 員 数 A	人 664
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 11
	比 率 B / A	% 1.7

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

仙 北 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,540 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

仙 北 市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	勤続20年 21.00 月分 27.30 月分
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	勤続25年 33.75 月分 42.12 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算) (退職時特別昇給 最大特別昇給3号給)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 23,321 千円 4,987 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（17年9月20日現在）

決算については合併前の旧3町村分の合計。手当の種類、名称等は合併後の仙北市の内容です。

支給実績(16年度決算)				12,864 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)				44,667 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)				30.9 %
手当の種類(手当数)				8
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫業務従事手当	感染症防疫業務に従事した職員	感染症防疫業務	日額290円	
市税業務従事手当	市税業務に従事した職員	滞納整理業務	日額230円	
火葬業務従事手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務	日額1,000円	
環境保全センター業務従事手当	環境保全センターの業務に従事した職員	ごみ処理、し尿処理業務	日額230円	
社会福祉業務従事手当	社会福祉に従事した職員	ケースワーカー及び介護員の業務	日額290円	
往診業務従事手当	往診業務に従事した神代・田沢診療所の医師	診療所医師の往診業務	社会保険診療報酬点数×10円×100分の60	
西明寺診療所医師従事手当	西明寺診療所医師	西明寺診療所医師の医学調査及び研究	月額80万円を超えない範囲で市長が定める額	
レントゲン取扱い従事手当	レントゲン取扱いに従事した職員	レントゲン取扱い業務	日額230円	

(4) 時間外勤務手当 決算については合併前の旧3町村分の合計です。

支給実績(16年度決算)	15,329 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	23 千円
支給実績(15年度決算)	10,542 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	15 千円

(6) その他の手当（17年4月1日現在 ただし、内容及び支給単価は9月20日の合併時です）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,500円 ・配偶者のない扶養親族1人目 11,000円 ・扶養親族でない配偶者のある扶養親族1人目 6,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで1人につき 6,000円 ・その他の者 5,000円 ・満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同		7,259 千円	10,982 円

住居手当	・月額23,000円以下の家賃 家賃額 - 12,000円 ・月額23,000円超、55,000円未満 の家賃 (家賃額 - 23,000円) × 1/2+11,000円 ・月額55,000円以上の家賃 27,000円 ・自宅・新築または購入の日から5 年 2,500円	同		1,503 千円	2,274 円
通勤手当	自動車等利用 ・片道5キロ未満-- 2,000円 ・5キロ以上10キロ未満-- 4,100円 ・10キロ以上15キロ未満-- 6,500円 ・15キロ以上20キロ未満-- 8,900円 ・20キロ以上25キロ未満-- 11,300円 ・25キロ以上30キロ未満-- 13,700円 ・30キロ以上35キロ未満-- 16,100円 ・35キロ以上40キロ未満-- 18,500円 ・40キロ以上45キロ未満-- 20,900円 ・45キロ以上50キロ未満-- 21,800円 ・50キロ以上55キロ未満-- 22,700円 ・55キロ以上60キロ未満-- 23,600円 ・60キロ以上-- 24,500円	同		3,762 千円	5,692 円
管理職手当	部長級 給料月額8/100 次長級 給料月額6/100 課長級 給料月額5/100		1種 25/100 2種 20/100 3種 16/100 4種 12/100 5種 10/100 本省庁課長補佐 8/100	3,716 千円	5,622 円
宿日直手当	1回 4,200円			2,803 千円	4,240 円

5 特別職の報酬等の状況(17年9月20日合併時の仙北市の内容です)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長	719,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助 役		円	950,000	円 / 522,000 円
	収 入 役		円	800,000	円 / 495,800 円
報 酬	議 長	297,000	円	710,000	円 / 455,800 円
	副 議 長	262,000	円	630,000	円 / 280,000 円
	議 員	旧田沢湖町議会議員 248,000 旧角館町議会議員 173,000 旧西木村議会議員 239,000	円	550,000	円 / 220,000 円
期 末 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.3	月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.3	月分		
退 職 手 当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式) 給料月額(719,000円) × 勤続月数 × 0.47	(支給時期) 任期毎		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

平成16年、平成17年とも合併前の旧町村の職員数の合計です。

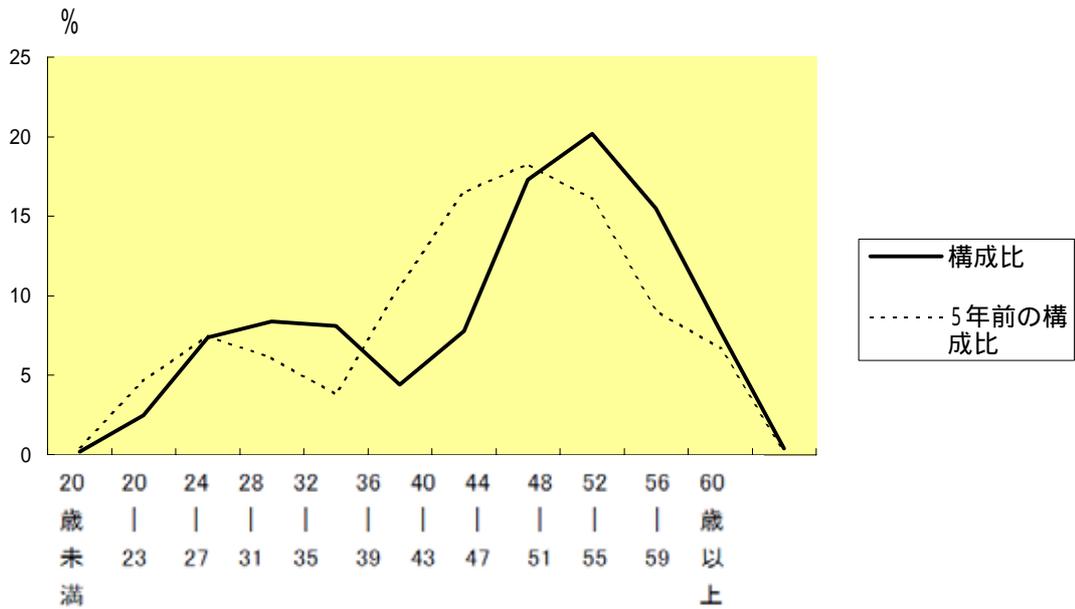
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議 会	8	8	0	
	総 務	119	125	-6	管財業務の移管
	税 務	24	24	0	
	労 働	1	1	0	
	農林水産	45	46	-1	林業施設の民間委託
	商 工	22	29	-7	欠員不補充
	土 木	30	33	-3	事務事業の見直し
	民 生	103	107	-4	へき地保育所の廃止
	衛 生	50	52	-2	事務事業の見直し
	小 計	402	425	-23	[参考：類似団体の職員数 291 人]
特 別 行 政 部 門	教 育	96	97	-1	事務の民間委託
	小 計	96	97	-1	[参考：類似団体の職員数 65 人]
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	337	340	-3	事務事業の見直し
	水 道	18	17	1	業務増による拡充
	下 水 道	9	10	-1	事務事業の見直し
	そ の 他	92	95	-3	介護保険業務の見直し
	小 計	456	462	-6	
合 計		954 [1,025]	984 [1,025]	-30 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在の合併前の旧3町村の職員構成の合計です。）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	24人	71人	80人	77人	42人	74人	165人	193人	148人	74人	4人	954人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況（一般行政部門の計画数値です。）

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年9月20日	平成22年4月1日	40人削減、9.3%減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

430人	390人
------	------

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目		
一般行政	減員						
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	430					390

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間です。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率です。